

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第44期) 至 平成20年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目45番タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8-4都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	23,561,358	22,453,184	21,395,059	25,231,486	21,786,324
経常利益 (△は経常損失)(千円)	2,510	△129,808	303,750	877,934	460,517
当期純利益 (△は当期純損失)(千円)	228,054	△583,665	△25,997	970,024	304,659
純資産額(千円)	4,376,075	3,690,275	3,864,540	4,864,959	4,769,327
総資産額(千円)	21,510,165	21,388,525	19,988,373	21,855,632	17,966,911
1株当たり純資産額(円)	652.68	565.36	582.45	720.04	700.74
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	33.63	△87.80	△3.96	146.68	46.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	20.3	17.3	19.3	21.8	25.8
自己資本利益率(%)	5.36	△14.47	△0.69	22.49	6.49
株価収益率(倍)	26.76	—	—	4.43	10.18
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	524,767	707,701	△7,420	△431,986	1,873,976
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	805,647	△719,261	1,170,888	△200,606	△48,348
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,202,651	△591,578	△892,834	△481,692	△1,054,521
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,898,956	2,295,833	2,680,863	1,566,578	2,337,683
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	462 (—)	436 (—)	284 (—)	266 (—)	262 (—)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第41期及び第42期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
7. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	21,196,132	20,404,670	18,878,131	22,669,790	19,630,341
経常利益 (△は経常損失) (千円)	20,635	△157,397	319,953	800,521	302,377
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	128,546	△1,329,821	91,079	800,098	257,429
資本金 (千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数 (株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額 (千円)	5,043,908	3,614,759	3,937,614	4,671,440	4,496,242
総資産額 (千円)	21,077,419	20,329,639	19,181,137	21,075,746	17,211,723
1株当たり純資産額 (円)	752.29	553.80	593.47	706.51	680.08
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	- (-)	6.00 (-)	16.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失 金額) (円)	18.95	△200.05	13.86	120.98	38.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	17.8	20.5	22.2	26.1
自己資本利益率 (%)	2.58	△30.72	2.41	18.59	5.62
株価収益率 (倍)	47.48	-	51.88	5.37	12.04
配当性向 (%)	58.0	-	43.3	13.2	28.25
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	325 (-)	315 (-)	250 (-)	247 (-)	244 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第43期の1株当たり配当額には、大阪証券取引所上場10周年記念配当5円を含んでおります。

7. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和40年3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
昭和40年7月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年8月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年6月	建設業法により建設大臣登録(ワ) 第5009号の登録完了
昭和44年5月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年9月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現アールシーアイ・セキジュ株式会社・連結子会社)を設立
昭和47年1月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49)第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社)の株式取得
昭和61年1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
平成4年3月	埼玉県川口市に資材部(現購買部)東京流通センターを設置
平成5年8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成6年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成6年6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成7年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成8年6月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成8年7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成8年8月	建設大臣許可(特-8)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成11年12月	電気化学工業株式会社と業務提携基本合意を締結
平成13年5月	東京支店においてISO9001:2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001:2000を認証取得
平成17年9月	株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社発足
平成19年2月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併し、環境事業部を新設

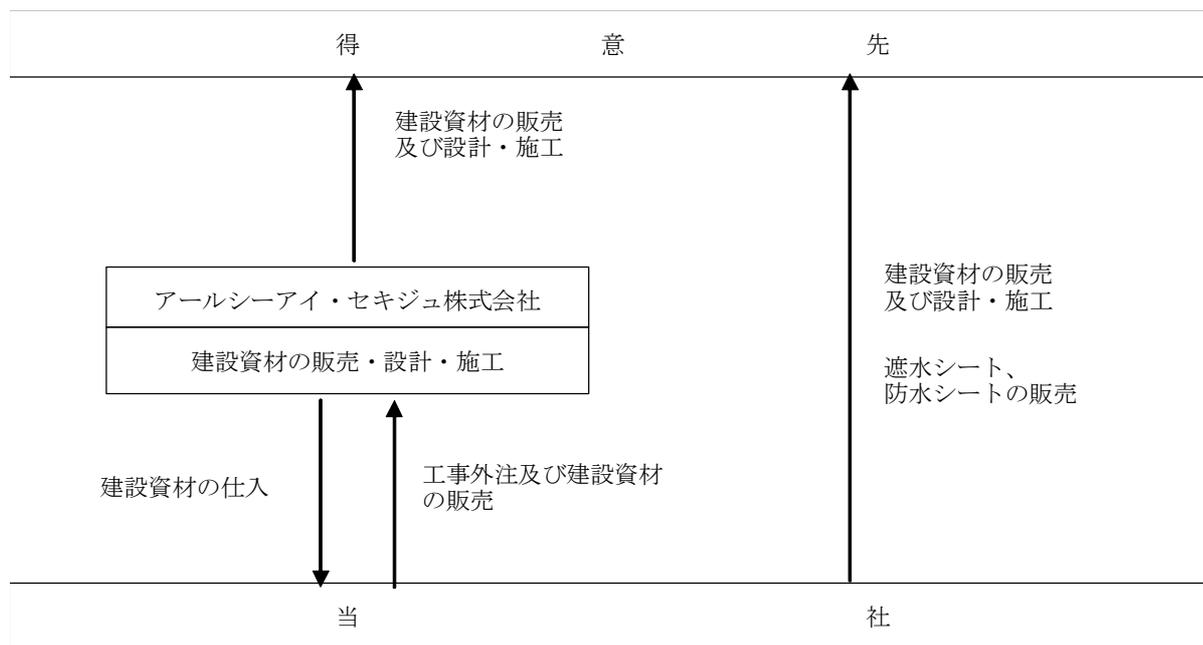
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………	当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社は建設資材の販売や工事の一部を同社に発注しております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工…	当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ・セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の販売・設計・施工	60	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。  
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。  
 3. 上記子会社1社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年 3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ファスナー事業部門	62
土木資材事業部門	40
建設事業部門	74
管理部門	86
合計	262

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
244 人	39才 5ヶ月	13年 1ヶ月	5,359,512円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした雇用・個人消費も順調に回復し、概ね堅調に推移しましたが、下半期に表面化した「サブプライムローン問題」の影響による全世界的な信用収縮と長期化する原油・鉄鋼等の原材料コストの高騰により景気の先行きが懸念される状況になっております。

このような状況の中、当社グループは「付加価値の高い技術提案型営業」と「総コストの圧縮」を最重要課題とする営業活動を展開する従来の方針に加え、大幅な機構改革により効率的な組織の構築と人事一新を実施し、営業基盤の強化を積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、217億86百万円（前期比13.7%減）で、その内訳は商品売上高が107億30百万円（前期比18.8%減）、完成工事高は110億55百万円（前期比8.0%減）、受注工事高は108億48百万円（前期比4.8%増）となりました。

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が増加し、売上高は84億32百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動を展開しましたが、トンネル工事の着工の遅れ等があり、売上高は76億98百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受け、売上高は56億55百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、23億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益5億60百万円（前年同期比32.8%減）となりましたが、売上債権が36億71百万円減少したことなどにより、18億73百万円の収入（前年同期は4億31百万円の支出）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、48百万円の支出（前年同期は2億円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は借入金等の返済を順次進めたことなどにより、10億54百万円の支出（前年同期は4億81百万円の支出）となりました。

## 2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越工事高 うち施工高 (千円)	期末繰越工事高 うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	環境工事	1,921,981	2,218,141	4,140,123	3,546,116	594,007	124,308	20.9	3,554,637
	リフレッシュ工事	237,154	304,829	541,983	491,474	50,509	41,291	81.8	440,792
	トンネル及びその他の設備関連工事	1,198,082	1,027,239	2,225,321	1,354,611	870,710	197,047	22.6	1,433,705
	耐震関連工事	343,201	5,482,926	5,826,128	4,548,555	1,277,572	457,404	35.8	4,853,475
	その他の工事	1,314,483	1,319,232	2,633,715	2,075,490	558,225	92,180	16.5	2,059,364
	計	5,014,903	10,352,369	15,367,272	12,016,248	3,351,024	912,232	27.2	12,341,974
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	環境工事	594,007	2,734,585	3,328,592	2,564,944	763,648	0	0	2,440,635
	リフレッシュ工事	50,509	492,159	542,669	506,247	36,422	0	0	464,955
	トンネル及びその他の設備関連工事	870,710	1,989,600	2,860,310	1,892,860	967,450	195,248	20.2	1,891,061
	耐震関連工事	1,277,572	4,943,801	6,221,373	5,006,249	1,215,123	342,158	28.2	4,891,003
	その他の工事	558,225	688,194	1,246,419	1,085,319	161,100	2,640	1.6	995,779
	計	3,351,024	10,848,341	14,199,365	11,055,621	3,143,744	540,046	17.2	10,683,435

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) (%)
第42期	10,823,265	5,079,678	46.9	8,656,627	2,568,656	29.7
第43期	10,352,369	4,541,554	43.9	12,016,248	2,939,661	24.5
第44期	10,848,341	4,904,278	45.2	11,055,621	3,467,631	31.4

### (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	環境工事 (千円)	1,770,890	1,775,225	3,546,116
	リフレッシュ工事 (千円)	90,423	401,050	491,474
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	528,954	825,657	1,354,611
	耐震関連工事 (千円)	2,277,015	2,271,539	4,548,555
	その他の工事 (千円)	1,070,005	1,005,484	2,075,490
	合計 (千円)	5,737,289	6,278,958	12,016,248
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	環境工事 (千円)	1,969,605	595,338	2,564,944
	リフレッシュ工事 (千円)	292,213	214,033	506,247
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	1,278,424	614,435	1,892,860
	耐震関連工事 (千円)	2,714,687	2,291,562	5,006,249
	その他の工事 (千円)	322,482	762,837	1,085,319
	合計 (千円)	6,577,413	4,478,207	11,055,621

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。
3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
秋田中央道路設備工事シールド耐火工事	秋田県
S J 51～S J 53 (外回り) 耐火板工事	首都高速道路株式会社
S J 51～S J 53 (内回り) 耐火板工事	首都高速道路株式会社
S J 46工区 (2) 耐火板工事	首都高速道路株式会社
常磐自動車道助川トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
中央環状新宿線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社
S J 34工区 (1-2-2) ～S J 63工区トンネル照明その他工事	首都高速道路株式会社
秋田中央道路整備工事S A20-60	秋田県
広島大学歯学系研究棟改修工事	国立大学法人広島大学
管内耐震補強その1	西日本旅客鉄道株式会社
八王子城跡トンネルその4 (上り線)	国土交通省
八王子城跡トンネルその4 (下り線)	国土交通省
オオノ開発(株)最終処分場施設建設工事	オオノ開発(株)
第二東名高速道路名古屋南ジャンクション裏面吸音版西工事	中日本高速道路株式会社
平成17年度 302号若鶴遮音版工事	国土交通省
広幹保管内高架橋耐震補強工事	西日本旅客鉄道株式会社
東北新幹線福島駅高架橋耐震補強3 (2)	西日本高速道路株式会社
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
S J 33工区、S J 34工区 (1) 耐火板工事	首都高速道路株式会社
中央環状新宿線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社
九州自動車道金剛山トンネル内装工事	西日本高速道路株式会社
健康福祉総合センター改修工事	横浜市
八王子バイパス浅川トンネル工事	国土交通省
中央自動車道網掛トンネル (下り線)	中日本高速道路株式会社
郡土管内高架橋耐震補強工事	西日本旅客鉄道株式会社
新名神高速道路高野地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
大阪港耐火工事	国土交通省
秋田中央道路整備工事S A20-60	秋田県
上越新幹線新潟駅BL	東日本旅客鉄道株式会社
郡土管内高架橋耐震補強工事	西日本旅客鉄道株式会社
JR新幹線福山駅付近一面耐震補強工事	西日本高速道路株式会社

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (4) 手持工事高

(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事 (千円)	763,648	—	763,648
リフレッシュ工事 (千円)	23,500	12,922	36,422
トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	867,750	99,700	967,450
耐震関連工事 (千円)	427,210	787,913	1,215,123
その他の工事 (千円)	97,300	63,800	161,100
合計 (千円)	2,179,409	964,335	3,143,744

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事 (平成20年3月31日現在) のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
広島銀行本店耐震改修工事	広島銀行	平成21年6月
大阪港舞洲トンネル隔壁等工事	国土交通省	平成21年3月
大阪港耐火工事	国土交通省	平成21年3月

## (5) 商品仕入実績

部門名	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ファスナー事業部門 (千円)	3,354,361	2,173,630
土木資材事業部門 (千円)	5,655,474	5,668,073
建設事業部門 (千円)	700,244	239,115
一般消費財部門 (千円)	8,704	—
合計 (千円)	9,718,784	8,080,818

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

## (6) 部門別売上実績

部門別	区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
ファスナー事業部門	商品売上高	3,230,999		2,968,907	
	完成工事高	5,105,039	8,336,038	5,463,806	8,432,713
土木資材事業部門	商品売上高	9,355,330		7,341,370	
	完成工事高	1,246,347	10,601,677	356,971	7,698,342
建設事業部門	商品売上高	487,451		420,425	
	完成工事高	5,664,860	6,152,312	5,234,843	5,655,268
一般消費財部門	商品売上高	141,457		—	
	完成工事高	—	141,457	—	—
合計	商品売上高	13,215,238		10,730,703	
	完成工事高	12,016,248	25,231,486	11,055,621	21,786,324

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、又、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

#### (2) 当面の対処すべき課題及び方針

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

##### ① 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

##### ② 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手J P J（ジャスト プッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

##### ③ 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には、

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。

- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

##### ④ スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

##### ⑤ 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① 業界の動向等

当社グループの事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

#### ② 事業内容の見直し

当社グループは上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも

着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③ 売上の季節変動

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 資材価格の変動について

鉄鋼、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響がでてくる可能性があります。

⑤ 施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、以下のような純資産維持、いずれかが遵守出来ない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結貸借対照表に記載される純資産額を当該決算期の直前の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額を維持する。

（利益維持）

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各年度の決算期及び中間期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額から現金預金の金額を引いた金額を100億円以下に維持する。

⑧ 金利上昇のリスク

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがあります。又、財務活動において金融機関からの借入条件又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業部門、土木資材事業部門での新製品の開発や、建設事業部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、36,602千円であります。

当連結会計年度末における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業部門

各種タイプのゆるみ防止ボルトナットやナット脱落防止システム及び、高架橋などの柱一面部分からのみ施工を行う補強工法を引続き研究開発をしており、業績にも反映されてきております。

(部門研究開発費 6,971千円)

(2) 土木資材事業部門

① トンネル切羽脚部補強工法(FIT工法)

施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。

又、永久ロックボルトとしてCTアンカーの改良、自立しない地山への削孔方法(GSA・RIA)を継続的に研究しております。

GSA=高性能穿孔システム

RIA=太径改良型アンカー施工システム

② セグメント継手JPJ(ジャスト プッシュ ジョイント)の開発

財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、今期は日本提下水道、千葉での共同溝で施工されております。さらに小口径用の特殊な継手の開発を計画しております。

③ STマイクロパイル(小口径鋼管を用いた斜面補強)

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、現在3箇所の施工実績があり、今後も施工実績が増加する予定です。

(部門研究開発費 29,598千円)

(3) 建設事業部門

① トンネル裏込め注入法(SR工法)

現在実施工に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び特殊な材料による長距離圧送方法の研究をしております。

② トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法について研究しており、その一部は実地されております。

③ 道路環境

視線誘導装置や電波吸収材についてはその材料や施工方法について調査検討を継続しております。

(部門研究開発費 31千円)

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

業績の概況につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績に記載しておりますが、ここでは個別の内容について記載します。

① 部門別売上高の状況

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が増加し、売上高は84億32百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動を展開しましたが、トンネル工事の着工の遅れ等があり、売上高は76億98百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受け、売上高は56億55百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

② 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、42億38百万円(前年同期比9.0%減)となりましたが、売上高の減少により、営業利益は5億89百万円(前年同期比38.5%減)となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めましたが、経常利益は4億60百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

③ 当期純利益の状況

特別利益は、退職給付制度終了益などがあったことにより、1億54百万円(前年同期実績9百万円)となりましたが、特別損失において、投資有価証券評価損、固定資産除却損、及び事務所移転費用など54百万円(前年

同期比3.2%増)を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、当期純利益は3億4百万円(前年同期実績9億70百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、106億22百万円となり、前連結会計年度に比べ33億68百万円(前年同期比24.1%減)の減少となりました。これは主に、完成工事未収入金の減少17億円が大きな要因であります。完成工事未収入金につきましては、完成工事高の減少に伴うものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、73億28百万円となり、前連結会計年度に比べ5億19百万円(前年同期比6.6%減)の減少となりました。これは主に、保有株式の期末時価の下落によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、94億22百万円となり、前連結会計年度に比べ24億78百万円(前年同期比20.8%減)の減少となりました。これは主に、支払手形及び工事未払金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、37億74百万円となり、前連結会計年度に比べ13億15百万円(前年同期比25.8%減)の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少が大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の部の残高は、47億69百万円となり、前連結会計年度に比べ95百万円(前年同期比2.0%減)の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、23億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益5億60百万円(前年同期比32.8%減)となりましたが、売上債権が36億71百万円減少したことなどにより、18億73百万円の収入(前年同期は4億31百万円の支出)となりました。

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、48百万円の支出(前年同期は2億円の支出)となりました。

財務活動における資金は借入金等の返済を順次進めたことなどにより、10億54百万円の支出(前年同期は4億81百万円の支出)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてソフトウェア等35,086千円の設備投資を行いました。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部 門別	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)		
営業設備	本店 (大阪市北区)	B・D	統括業務 施設及び 販売設備	886,163	37,571	10,849	2,745,152 (1,001.42)	3,679,735	51
	東京本社 (東京都江東区)	B・D	販売設備	225	33,794	1,085	—	35,104	69
	札幌支店 (札幌市東区)	B	販売設備	130,191	95	26	66,525 (340.75)	196,838	1
	東京支店 (東京都江東区)	A・C	販売設備	67	89	110	—	267	23
	横浜支店 (横浜市都筑区)	A	販売設備	1,286	990	—	—	2,277	12
	名古屋支店 (愛知県清須市)	A・C	販売設備	14,387	—	—	—	14,387	15
	大阪支店 (大阪市北区)	A・C	販売設備	106,464	—	—	—	106,464	22
	その他	A	販売設備	21,677	609	1,356	1,264 (23.22)	24,907	30
その他の設 備	購買部大阪流通セン ター (大阪府富田林市)	D	物流倉庫	81,805	4,039	1,076	323,310 (4,459.45)	410,232	9
	購買部関東流通セン ター (埼玉県加須市)	D	物流倉庫	416,288	192	96	952,006 (11,701.32)	1,368,584	7
	技術研究所 (大阪府富田林市)	D	技術研究 施設	9,768	—	—	—	9,768	1
	技術研究所 (埼玉県加須市)	D	技術研究 施設	89,789	8,121	752	—	98,663	4
合計	—	—	1,758,114	85,505	15,354	4,088,258 (17,526.16)	5,947,232	244	

## (2) 国内子会社

(平成20年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
アールシー アイ・セキ ジュ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	A・B・C	販売及び 施工設備	-	-	-	-	-	5
	東京本社 (東京都江東区)	A・B・C・ D	販売及び 施工設備	-	-	-	-	-	13

(注) 1. 「事業の部門別」につきましては、以下の記号により区分しております。

- A ファスナー事業部
- B 土木事業部
- C 建設事業部
- D 管理部門

- 2. 提出会社の建物には、貸与中の建物114,955千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
- 3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は137,289千円であります。
- 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	数量	リース期間	支払リース料	残高	摘要
大阪本店 (大阪市北 区)	土木事業 部等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	30台	5年間	9,428千円	30,873千円	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
東京本社 (東京都江東 区)	土木事業 部等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	25台	5年間	15,104千円	10,312千円	同上

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	7,378,050	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	△30,000	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	1	62	—	—	153	225	—
所有株式数 (単元)	—	951	1	1,418	—	—	4,996	7,366	12,050
所有株式数の 割合(%)	—	12.91	0.01	19.25	—	—	67.83	100.00	—

(注) 1. 自己株式766,700株は「個人その他」に766単元及び「単元未満株式の状況」に700株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高田 信子	大阪府吹田市	776	10.53
高田 俊太	東京都目黒区	378	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.41
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	298	4.04
吉田 隆興	大阪府吹田市	228	3.09
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	200	2.71
坂本 澄雄	大阪府箕面市	186	2.52
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	179	2.44
株式会社中外精工	東大阪市柏田本町3-39	173	2.35
計	—	2,956	40.07

(注) 当社が自己株式766,700株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 766,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,600,000	6,594	—
単元未満株式	普通株式 12,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	6,594	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。  
2. 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式700株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	766,000	—	766,000	10.38
計	—	766,000	—	766,000	10.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月22日～平成20年6月19日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	317,620
当期間における取得自己株式	500	231,670

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	766,700	—	767,200	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり11円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議	72,724	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高 (円)	1,030	910	800	720	759
最低 (円)	900	681	635	614	458

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	529	530	510	508	519	478
最低 (円)	517	490	509	490	478	458

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	村上 俊介	昭和21年10月21日生	昭和44年3月 関西大学経済学部中退 昭和44年2月 当社入社 平成3年5月 建設本部東京建設部次長 平成6年3月 取締役東京建設部長 平成7年11月 取締役東京支店長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長 平成12年4月 取締役特需営業部長 平成13年4月 取締役営業統括部建設工事部門担当 平成15年4月 取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成15年6月 常務取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成17年4月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	44
専務取締役	専務執行役員 内部統制委員会 委員長兼財務担当兼経営企画室長	堀池 康友	昭和24年5月22日生	昭和47年3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和47年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年4月 同行公共法人部部長 平成13年6月 当社顧問 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成17年4月 取締役管理統括部副統括部長兼経営企画室長 平成17年5月 常務取締役管理統括部副統括部長兼経営企画室長 平成18年4月 常務取締役管理統括部長兼経営企画室長 平成18年6月 専務取締役管理統括部長兼経営企画室長 平成20年4月 専務取締役内部統制委員会委員長兼財務担当兼経営企画室長（現任）	(注) 2	6
専務取締役	専務執行役員 営業部門（統括）担当	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長 平成20年4月 常務取締役営業部門（統括）担当兼土木資材事業部長 平成20年6月 専務取締役営業部門（統括）担当（現任）	(注) 2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員総務部長兼ISO品質管理責任者	小野 晶生	昭和24年9月7日生	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成19年4月 取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成20年6月 常務取締役総務部長兼ISO品質管理責任者（現任）	(注) 2	19
取締役	取締役執行役員土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長	米田 元彦	昭和22年12月9日生	昭和48年3月 関西大学工学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成8年1月 営業本部東京土木営業部副部長 平成10年4月 営業本部東京土木営業部長 平成12年4月 土木営業統括部東京土木営業部長 平成15年4月 営業統括部東京土木営業部長 平成17年4月 トンネル事業部副事業部長兼東京土木営業部長 平成17年5月 土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長 平成17年6月 取締役土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長（現任）	(注) 2	25
取締役	取締役執行役員営業企画推進部長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長 平成19年4月 取締役営業企画推進部長（現任）	(注) 2	378

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役執行役員 建設事業部長	中村 武志	昭和24年5月7日生	昭和43年3月 大阪府立今宮工業高等学校卒業 昭和47年9月 当社入社 平成6年4月 営業本部大阪建設部副部長 平成7年4月 営業本部大阪建設部部長 平成12年4月 営業統括部大阪支店建設部長 平成14年6月 営業統括部東京支店建設部長 平成16年4月 執行役員営業統括部東京支店建設 部長 平成17年4月 執行役員建設事業部東京建設部長 平成18年4月 執行役員建設事業部長兼工事部長 平成18年6月 取締役建設事業部長兼工事部長 平成19年4月 取締役建設事業部長 (現任)	(注) 2	11
取締役	取締役執行役員 ファスナー事業 部長	山田 清秀	昭和26年10月20日生	昭和47年7月 大阪産業大学中退 昭和50年4月 当社入社 平成4年6月 ファスナー本部次長 平成7年1月 営業本部ファスナー部長 平成7年11月 営業本部東京支店営業一部長 平成12年4月 営業統括部東京支店ファスナー部 長 平成15年4月 執行役員営業統括部東京支店ファ スナー部長 平成17年4月 執行役員ファスナー事業部副事業 部長兼東京ファスナー部長 平成19年4月 執行役員ファスナー事業部長 平成20年6月 取締役ファスナー事業部長 (現 任)	(注) 2	68
取締役	取締役執行役員 土木資材事業部 長	箕輪 雅朗	昭和18年4月25日生	昭和42年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和42年4月 八幡金属加工(株) (現日鐵住金建材 株) 入社 昭和62年2月 同社土木営業第一部土木調整室長 平成6年7月 同社道路環境商品事業部営業部長 平成8年1月 同社道路環境商品部長 平成11年6月 同社東北支店長 平成13年6月 同社参与 平成15年3月 富岳物産(株)代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問 平成19年10月 当社顧問 平成20年6月 取締役土木資材事業部長 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柳澤 文夫	昭和21年12月2日生	昭和45年3月 明治大学政経学部卒業 昭和60年10月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理部副部長 平成10年4月 管理本部経理部長 平成12年4月 管理統括部経理部長 平成12年6月 管理統括部東京管理部長 平成15年4月 執行役員管理統括部東京管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		長田 啓子	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和58年10月 尾台会計事務所入所 昭和61年9月 藤浪会計事務所入所 平成2年10月 長田会計事務所開業 平成7年4月 当社非常勤顧問 平成12年3月 当社非常勤顧問契約満了 平成17年6月 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年3月 関西大学商学部卒業 昭和48年4月 監査法人中央会計事務所(みすず監査法人)入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年8月 中央新光監査法人(みすず監査法人)社員就任 平成11年5月 中央監査法人(みすず監査法人)代表社員就任 平成18年10月 山田公認会計士事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						611

- (注) 1. 監査役 長田啓子、山田拓幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 平成20年6月23日現在における執行役員は以下のとおりであります。
- ※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	村上 俊介	
※ 専務執行役員	堀池 康友	内部統制委員会委員長兼財務担当兼経営企画室長
※ 専務執行役員	森田 正博	営業部門(統括)担当
※ 常務執行役員	小野 晶生	総務部長兼ISO品質管理責任者
※ 取締役執行役員	米田 元彦	土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長
※ 取締役執行役員	高田 俊太	営業企画推進部長
※ 取締役執行役員	中村 武志	建設事業部長
※ 取締役執行役員	山田 清秀	ファスナー事業部長
※ 取締役執行役員	箕輪 雅朗	土木資材事業部長
専務執行役員	宮崎富士男	営業企画推進部営業担当部長
常務執行役員	高津 志郎	土木資材事業部副事業部長
執行役員	森田 実	建設営業三部長
執行役員	奥村 明彦	購買部長
執行役員	御庄 俊式	大阪土木営業部長
執行役員	桜井 宏	環境資材事業部長
執行役員	羽馬 徹	技術部長
執行役員	村井 良和	工事部長
執行役員	堀口 康郎	経理部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

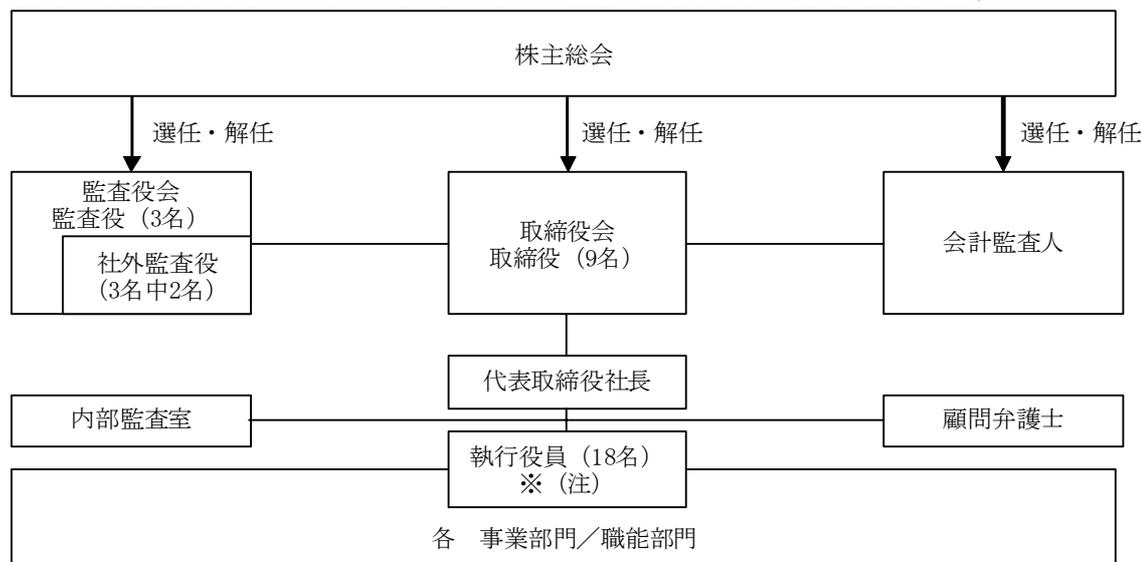
#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。そのため、企業の実質的所有者であり統治権限を有する株主によって選ばれる取締役の人数を絞り込み、信任の機会を増やし機動的な経営を確立するために、任期を1年とし、その責任を明確にしております。また、実際の事業の執行においては、執行役員制を採用することで、それぞれの専門分野における権限、責任を委譲しつつ円滑なる運営を図っております。それによって株主及びその他の当社利害関係者への利益の還元を実現するために、主に以下の事項をコーポレート・ガバナンスの重要項目としております。

1. 公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、法令遵守と高い倫理観を連結子会社も含めた組織の隅々まで浸透させるよう努めております。
2. 監査役会の独立性を維持し、機能を高めると同時に、経営に対する牽制機関として十分に機能する体制を目指します。
3. 内部監査室を設置し、業務監査の範囲にとどまらず、社内の法令、規範、規律遵守の状況把握に努め、必要に応じ是正措置を迅速且つ適切に遂行できる体制整備に努めてまいります。
4. IR活動を推進し、株主や投資家に対し経営方針、業績、計画等を正確に報告し、説明するよう努めてまいります。その一環と致しまして、開かれた株主総会の運営を目指し、集中日を避けた株主総会の実施、IRページの充実など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼務執行役員9名と執行役員9名

#### i 会社の機関の内容

当社の取締役会は月1回の定例取締役会のほか、随時取締役会を開催し、経営に関する重要事項・報告事項の協議・決定を行っております。

当社は業務執行の迅速化と責任の明確化のために平成15年度より執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を導入しており、3名の監査役を選任しております。社内監査役1名と社外監査役2名からなっております。社外監査役は公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査機能の強化を図っております。

会計監査人は、太陽ASG監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実地される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を要する時に、適時助言を受けております。

ii 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとリスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制については、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。又、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」と致しましては、経験豊富な危機管理責任者を任命(専従)し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

iii 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況、及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、期末監査では会計監査人の立合を実施しており、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者2名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬

当社は、平成8年3月28日開催の第31回定時株主総会において決議された取締役の年額報酬額4億50百万円、監査役の年額報酬額45百万円を限度額としております。

当事業年度における報酬額は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	1億33百万円
監査役を支払った報酬	19百万円
合計	1億52百万円

(注) 1. 上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額36百万円は含まれておりません。

2. 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

② 監査報酬

太陽A S G監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

19百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

③ 会計監査の状況

<業務を執行した公認会計士>

1) 氏名: 柳 承煥(太陽A S G監査法人)

2) 氏名: 高木 勇(太陽A S G監査法人)

<会計監査業務に係る補助者の構成>

1) 公認会計士 10名

2) 会計士補等 5名

3) その他 4名

(3) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

③ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

④取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第43期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第43期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第44期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		1,566,578		1,937,340	
2. 受取手形			3,790,430		3,240,467	
3. 売掛金			3,434,599		1,899,677	
4. 完成工事未収入金			3,062,413		1,362,311	
5. 有価証券			—		400,343	
6. 未成工事支出金			848,463		386,490	
7. その他たな卸資産			784,392		775,651	
8. 繰延税金資産			278,192		215,916	
9. その他 貸倒引当金			396,163 △170,966		471,007 △67,000	
流動資産合計		13,990,267	64.0	10,622,204	59.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	※1	2,849,382		2,846,501		
		1,025,905	1,823,476	1,088,387	1,758,114	
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 減損損失累計額		1,041,351 917,778 7,386	116,186	962,233 869,340 7,386	85,505	
(3) 工具器具備品 減価償却累計額		185,780 172,193		126,463 111,109	15,354	
(4) 土地 有形固定資産計	※1		4,088,258		4,088,258	
			6,041,508	27.6	5,947,232	33.1
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			50,219		34,549	
(2) ソフトウェア			—		21,164	
(3) その他 無形固定資産計			19,698		18,595	
			69,917	0.3	74,309	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,213,089		730,179	
(2) 繰延税金資産			52,861		163,532	
(3) 長期性預金			200,000		300,000	
(4) その他 貸倒引当金			406,670 △135,672		283,397 △170,263	
投資その他の資産計			1,736,949	8.0	1,306,846	7.3
固定資産合計			7,848,375	35.9	7,328,389	40.8
III 繰延資産						
1. 社債発行費			16,989		16,318	
繰延資産合計			16,989	0.1	16,318	0.1
資産合計			21,855,632	100.0	17,966,911	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	6,075,524		4,496,742	
2. 買掛金		1,039,268		789,632	
3. 工事未払金		1,166,493		649,883	
4. 短期借入金	※1	600,000		680,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,359,600		1,469,200	
6. 1年以内に償還予定の 社債		380,000		440,000	
7. 未払法人税等		46,429		60,326	
8. 未成工事受入金及び前 受金		563,592		308,400	
9. その他		670,123		528,794	
流動負債合計		11,901,031	54.4	9,422,981	52.5
II 固定負債					
1. 社債		880,000		710,000	
2. 長期借入金	※1	3,720,300		2,695,700	
3. 退職給付引当金		435,111		5,347	
4. その他		54,230		363,555	
固定負債合計		5,089,641	23.3	3,774,602	21.0
負債合計		16,990,672	77.7	13,197,584	73.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		565,295	2.6	565,295	3.1
2. 資本剰余金		376,857	1.7	376,857	2.1
3. 利益剰余金		4,145,395	19.0	4,344,264	24.2
4. 自己株式		△722,701	△3.3	△723,019	△4.0
株主資本合計		4,364,846	20.0	4,563,396	25.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		395,991	1.8	81,852	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△12,380	△0.1
評価・換算差額等合計		395,991	1.8	69,472	0.4
III 少数株主持分		104,121	0.5	136,457	0.7
純資産合計		4,864,959	22.3	4,769,327	26.5
負債純資産合計		21,855,632	100.0	17,966,911	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高							
1. 商品売上高		13,215,238			10,730,703		
2. 完成工事高		12,016,248	25,231,486	100.0	11,055,621	21,786,324	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価		9,653,775			8,089,559		
2. 完成工事原価		9,961,513	19,615,288	77.7	8,868,670	16,958,230	77.8
売上総利益							
1. 商品売上総利益		3,561,462			2,641,143		
2. 完成工事総利益		2,054,734	5,616,197	22.3	2,186,950	4,828,094	22.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		660,677			547,339		
2. 販売手数料		131,938			105,635		
3. 貸倒引当金繰入額		77,608			—		
4. 役員報酬及び給料手当		1,948,129			1,856,478		
5. 退職給付費用		298,615			249,326		
6. 接待交際費		33,048			32,144		
7. 福利厚生費		340,201			339,447		
8. 賃借料		239,491			191,860		
9. 減価償却費		116,046			116,873		
10. その他	※1	811,834	4,657,592	18.5	799,272	4,238,377	19.5
営業利益			958,605	3.8		589,716	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,217			5,117		
2. 受取配当金		13,767			16,942		
3. 仕入割引		12,649			13,180		
4. 受取家賃		22,142			21,942		
5. 投資有価証券売却益		—			512		
6. 破産債権配当金		1,403			1,969		
7. その他		37,350	89,530	0.4	27,467	87,133	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		115,420			137,860		
2. 支払手数料		18,636			54,792		
3. その他		36,144	170,201	0.7	23,679	216,332	1.0
経常利益			877,934	3.5		460,517	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	5,112		658	
2. 投資有価証券売却益		—		4,138	
3. 退職給付制度終了益		—		105,117	
4. 貸倒引当金戻入益		—		45,082	
5. 和解金		4,212		—	
6. その他		665	9,990	—	154,996
					0.7
0.0					
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	233		—	
2. 固定資産除却損	※4	5,572		7,221	
3. 投資有価証券評価損		—		25,232	
4. ゴルフ会員権評価損		1,500		885	
5. ゴルフ会員権退会損失		4,000		—	
6. 貸倒引当金繰入額		6,685		—	
7. 棚卸資産評価損		26,919		—	
8. 事務所移転費用		—		14,075	
9. 希望退職優遇制度による特別退職費用		3,000		—	
10. 役員退職慰労金		—		7,200	
11. その他		5,032	52,944	—	54,614
					0.2
税金等調整前当期純利益			834,980		560,899
					2.6
法人税、住民税及び事業税		46,971		74,709	
法人税等調整額		△208,520	△161,549	149,194	223,904
					1.0
少数株主利益			26,505		32,335
					0.2
当期純利益			970,024		304,659
					3.8
					1.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	3,215,180	△706,669	3,450,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△39,809		△39,809
当期純利益			970,024		970,024
自己株式の取得				△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	930,215	△16,032	914,182
平成19年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	413,876	413,876	77,616	3,942,156
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△39,809
当期純利益				970,024
自己株式の取得				△16,032
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,884	△17,884	26,505	8,620
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△17,884	△17,884	26,505	922,802
平成19年3月31日 残高（千円）	395,991	395,991	104,121	4,864,959

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△105,791		△105,791
当期純利益			304,659		304,659
自己株式の取得				△317	△317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	198,868	△317	198,550
平成20年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	4,344,264	△723,019	4,563,396

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	395,991	—	395,991	104,121	4,864,959
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△105,791
当期純利益					304,659
自己株式の取得					△317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△314,138	△12,380	△326,519	32,335	△294,183
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△314,138	△12,380	△326,519	32,335	△95,632
平成20年3月31日 残高（千円）	81,852	△12,380	69,472	136,457	4,769,327

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		834,980	560,899
減価償却費		128,266	116,873
退職給付制度終了益		—	△105,117
退職給付引当金の増加額		114,532	13,802
貸倒引当金の減少額		△54,016	△69,374
受取利息及び受取配当金		△15,984	△22,060
支払利息		115,420	137,860
社債発行費償却		9,772	4,348
有形固定資産売却益		△5,112	△658
有形固定資産売却損		233	—
有形固定資産除却損		4,436	7,221
投資有価証券売却益		—	△4,650
投資有価証券評価損		—	25,232
ゴルフ会員権評価損		1,500	885
売上債権の増減額 (増加は△)		△2,215,067	3,671,030
未成工事受入金及び前受金の増減額 (減少は△)		276,119	△255,139
棚卸資産の増減額 (増加は△)		△489,174	470,713
仕入債務の増減額 (減少は△)		870,825	△2,340,542
未払消費税等の増加額		6,138	4,658
その他		88,666	△159,404
小計		△328,462	2,056,578
利息及び配当金の受取額		15,510	21,439
利息の支払額		△112,769	△139,491
法人税等の支払額		△6,265	△64,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		△431,986	1,873,976

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200,000	△100,000
有価証券の償還による収入		—	100,000
有価証券の取得による支出		—	△99,841
投資有価証券の売却による収入		—	260,773
投資有価証券の取得による支出		—	△301,710
有形固定資産の売却による収入		6,457	1,810
有形固定資産の取得による支出		△32,214	△12,122
無形固定資産の取得による支出		—	△8,064
貸付金の回収による収入		13,303	5,898
貸付けによる支出		△6,600	△10,000
その他		18,446	114,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		△200,606	△48,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少は△)		△1,480,000	80,000
長期借入れによる収入		4,590,000	550,000
長期借入金の返済による支出		△3,596,300	△1,465,000
社債の発行による収入		580,404	296,323
社債の償還による支出		△520,000	△410,000
自己株式の取得による支出		△16,032	△317
配当金の支払額		△39,764	△105,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		△481,692	△1,054,521
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△1,114,285	771,105
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,863	1,566,578
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,566,578	2,337,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。</p> <p>なお、連結子会社であったカーボフォル・ジャパン株式会社は平成19年2月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社の1社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    未成工事支出金</p> <p>        個別法による原価法</p> <p>    その他たな卸資産</p> <p>        主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    建物（附属設備を除く）</p> <p>        定額法</p> <p>    その他の有形固定資産</p> <p>        定率法</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    3年～50年</p> <p>        機械装置及び運搬具    2年～13年</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    未成工事支出金</p> <p>        同左</p> <p>    その他たな卸資産</p> <p>        同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>    建物（附属設備を除く）</p> <p>        定額法</p> <p>    その他の有形固定資産</p> <p>        定率法</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    3年～50年</p> <p>        機械装置及び運搬具    2年～13年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>    法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度に発生した社債発行費については、3年にわたり每期均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、社債発行費償却額が3,920千円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末に計上されていた社債発行費については、同実務対応報告に定める経過措置を適用し、従来どおり、3年にわたり每期均等償却する方法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年2月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>この移行に伴い退職給付制度終了益として105,117千円を特別利益に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(8) 完成工事高の計上基準</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は970,605千円、完成工事原価は901,324千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は475,084千円、完成工事原価は385,589千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,760,837千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,480千円減少しております。</p>	<hr/>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,650,747千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671,216</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340,900</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	建物及び構築物	1,650,747千円	土地	4,020,468	計	5,671,216	短期借入金	— 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	837,600	長期借入金	2,503,300	計	3,340,900	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,590,603千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611,072</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,658,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626,000</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,590,603千円	土地	4,020,468	計	5,611,072	短期借入金	130,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	837,600	長期借入金	1,658,400	計	2,626,000	コミットメントラインの総額	950,000千円	借入実行残高	—	差引額	950,000
建物及び構築物	1,650,747千円																																		
土地	4,020,468																																		
計	5,671,216																																		
短期借入金	— 千円																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	837,600																																		
長期借入金	2,503,300																																		
計	3,340,900																																		
建物及び構築物	1,590,603千円																																		
土地	4,020,468																																		
計	5,611,072																																		
短期借入金	130,000千円																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	837,600																																		
長期借入金	1,658,400																																		
計	2,626,000																																		
コミットメントラインの総額	950,000千円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	950,000																																		
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">285,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">71,152</td> </tr> </table>	受取手形	285,204千円	支払手形	71,152	<p>※3. _____</p>																														
受取手形	285,204千円																																		
支払手形	71,152																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 35,487千円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 36,602千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,112千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 658千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 233千円	※3. —————
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,963千円 工具器具備品 2,609 計 5,572	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 326千円 機械装置及び運搬具 3,201 工具器具備品 3,693 計 7,221

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	743,100	23,000	—	766,100
合計	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	766,100	600	—	766,700
合計	766,100	600	—	766,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,724	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,566,578千円	現金及び預金勘定 1,937,340千円
現金及び現金同等物 1,566,578	MMF 200,343
	譲渡性預金 200,000
	現金及び現金同等物 2,337,683

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="427 409 847 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110,712</td> <td>81,502</td> <td>29,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,609</td> <td>21,587</td> <td>13,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>10,330</td> <td>32,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,365</td> <td>113,420</td> <td>74,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="427 1137 847 1245"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="427 1480 847 1621"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,495千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>69,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	110,712	81,502	29,209	工具器具備品	34,609	21,587	13,021	ソフトウェア	43,044	10,330	32,713	合計	188,365	113,420	74,945	1年内	33,773千円	1年超	41,172	計	74,945	支払リース料	44,495千円	リース資産減損勘定の取崩額	69,445	減価償却費相当額	44,495	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 409 1385 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>115,374</td> <td>74,292</td> <td>41,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,698</td> <td>21,587</td> <td>25,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>18,939</td> <td>24,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,116</td> <td>114,819</td> <td>90,297</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 1137 1385 1245"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,297</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 1480 1385 1621"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,518千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	115,374	74,292	41,081	工具器具備品	46,698	21,587	25,111	ソフトウェア	43,044	18,939	24,104	合計	205,116	114,819	90,297	1年内	33,904千円	1年超	56,393	計	90,297	支払リース料	42,518千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	42,518
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	110,712	81,502	29,209																																																																							
工具器具備品	34,609	21,587	13,021																																																																							
ソフトウェア	43,044	10,330	32,713																																																																							
合計	188,365	113,420	74,945																																																																							
1年内	33,773千円																																																																									
1年超	41,172																																																																									
計	74,945																																																																									
支払リース料	44,495千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	69,445																																																																									
減価償却費相当額	44,495																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	115,374	74,292	41,081																																																																							
工具器具備品	46,698	21,587	25,111																																																																							
ソフトウェア	43,044	18,939	24,104																																																																							
合計	205,116	114,819	90,297																																																																							
1年内	33,904千円																																																																									
1年超	56,393																																																																									
計	90,297																																																																									
支払リース料	42,518千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																									
減価償却費相当額	42,518																																																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	505,670	1,140,300	634,630
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	79,091	59,789	△19,302
合計	584,761	1,200,089	615,328

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	298,067	473,269	175,202
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	332,282	243,910	△88,372
合計	630,350	717,179	86,829

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,232千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
260,773	4,650	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
（1）非上場株式（店頭販売株式を除く）	13,000
（2）譲渡性預金	200,000
（3）MMF	200,343

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
その他有価証券				
（1）譲渡性預金	200,000	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入いたしました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、当初の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	63,493,469千円
年金財政計算上の給付債務の額	74,688,799
差引額	<u>△11,195,330</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

2.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,911,446千円であります。本制度における過去勤務債務の償却費用は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金31,547千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
イ. 退職給付債務	△1,315,822千円	イ. 退職給付債務	△647,829千円
ロ. 年金資産	<u>667,289</u>	ロ. 年金資産	<u>588,432</u>
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△648,532	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△59,396
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	306,061	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	155,009
ホ. 未認識数理計算上の差異	<u>△92,639</u>	ホ. 未認識数理計算上の差異	<u>△100,961</u>
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△435,111	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,347
ト. 退職給付引当金	<u>△435,111</u>	ト. 退職給付引当金	<u>△5,347</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
イ. 勤務費用(注)	241,034千円	イ. 勤務費用(注)	204,758千円
ロ. 利息費用	25,520	ロ. 利息費用	26,160
ハ. 期待運用収益	△20,268	ハ. 期待運用収益	△20,018
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>14,072</u>	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,103</u>
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	298,615	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	247,053
		ト. 退職給付制度終了益	△105,117
		チ. その他	<u>2,272</u>
		計	144,208

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">58,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,849</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">180,444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,654</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,416</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,847</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,716</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">660,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">550,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">△85</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△219,336</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△219,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">331,054</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278,192千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,861</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△50.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△10.7</td></tr> <tr><td>子会社吸収合併による調整</td><td style="text-align: right;">△10.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△19.3</td></tr> </table>	未払賞与	58,644千円	未払事業税	6,849	退職給付引当金損金算入限度超過額	180,444	役員退職慰労引当金	40,654	ゴルフ会員権	12,416	繰越欠損金	224,847	貸倒引当金損金算入限度超過額	57,716	投資有価証券評価損	50,962	減損損失	3,056	棚卸資産評価損	10,929	その他	13,641	繰延税金資産小計	660,162	評価性引当額	△109,686	繰延税金資産合計	550,475	貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	△85	その他有価証券評価差額金	△219,336	繰延税金負債合計	△219,421	繰延税金資産の純額	331,054	流動資産—繰延税金資産	278,192千円	固定資産—繰延税金資産	52,861	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.5	永久に益金に算入されない項目	△0.2	評価性引当額の減少	△50.9	繰越欠損金	△10.7	子会社吸収合併による調整	△10.5	住民税均等割額	0.4	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">56,476千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,974</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">139,403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,720</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,775</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,491</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,206</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">490,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">409,658</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△30,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">379,448</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215,916千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,532</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> </table>	未払賞与	56,476千円	未払事業税	8,974	退職給付引当金損金算入限度超過額	139,403	役員退職慰労引当金	26,720	ゴルフ会員権	12,775	繰越欠損金	130,491	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,233	投資有価証券評価損	61,206	減損損失	1,213	棚卸資産評価損	10,929	その他	16,217	繰延税金資産小計	490,643	評価性引当額	△80,984	繰延税金資産合計	409,658	その他有価証券評価差額金	△30,209	繰延税金負債合計	△30,209	繰延税金資産の純額	379,448	流動資産—繰延税金資産	215,916千円	固定資産—繰延税金資産	163,532	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.9	永久に益金に算入されない項目	△0.8	評価性引当額の減少	△7.3	評価性引当額の増加	2.1	住民税均等割額	1.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9
未払賞与	58,644千円																																																																																																																				
未払事業税	6,849																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	180,444																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	40,654																																																																																																																				
ゴルフ会員権	12,416																																																																																																																				
繰越欠損金	224,847																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,716																																																																																																																				
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																				
減損損失	3,056																																																																																																																				
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																				
その他	13,641																																																																																																																				
繰延税金資産小計	660,162																																																																																																																				
評価性引当額	△109,686																																																																																																																				
繰延税金資産合計	550,475																																																																																																																				
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	△85																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△219,336																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△219,421																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	331,054																																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	278,192千円																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	52,861																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	9.5																																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																				
評価性引当額の減少	△50.9																																																																																																																				
繰越欠損金	△10.7																																																																																																																				
子会社吸収合併による調整	△10.5																																																																																																																				
住民税均等割額	0.4																																																																																																																				
その他	2.5																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.3																																																																																																																				
未払賞与	56,476千円																																																																																																																				
未払事業税	8,974																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,403																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	26,720																																																																																																																				
ゴルフ会員権	12,775																																																																																																																				
繰越欠損金	130,491																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,233																																																																																																																				
投資有価証券評価損	61,206																																																																																																																				
減損損失	1,213																																																																																																																				
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																				
その他	16,217																																																																																																																				
繰延税金資産小計	490,643																																																																																																																				
評価性引当額	△80,984																																																																																																																				
繰延税金資産合計	409,658																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△30,209																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△30,209																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	379,448																																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	215,916千円																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	163,532																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																																				
評価性引当額の減少	△7.3																																																																																																																				
評価性引当額の増加	2.1																																																																																																																				
住民税均等割額	1.0																																																																																																																				
その他	1.4																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	720円04銭	700円74銭
1株当たり当期純利益金額	146円68銭	46円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	970,024	304,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	970,024	304,659
期中平均株式数 (株)	6,613,368	6,611,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
株式会社 ケー・エフ・シー	第10回無担保社債	平成16年 2月27日	(60,000) 120,000	(60,000) 60,000	年0.65	—	平成21年 2月27日	運転資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第11回無担保変動利付社債	平成17年 1月31日	(200,000) 600,000	(200,000) 400,000	変動 ※注2	—	平成22年 1月29日	運転資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第12回無担保社債	平成18年 8月31日	(120,000) 540,000	(120,000) 420,000	年1.50	—	平成23年 8月31日	運転資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第13回無担保社債	平成19年 9月28日	(—) —	(20,000) 90,000	年1.30	—	平成24年 9月28日	運転資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	(—) —	(40,000) 180,000	年1.31	—	平成24年 9月28日	運転資金
合計		—	(380,000) 1,260,000	(440,000) 1,150,000	—	—	—	—

(注) 1. ( ) 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 第11回無担保変動利付社債の利率は6ヶ月円TIBORに0.15%を加えた利率の変動利率であり、平成20年2月1日から平成20年7月31日までの利率は1.03583%となっております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
440,000	380,000	180,000	120,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	680,000	1.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,359,600	1,469,200	2.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,720,300	2,695,700	2.10	平成21年9月30日 ～平成25年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,679,900	4,844,900	2.01	—

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,155,200	958,400	463,600	118,500

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		1,430,623		1,697,172	
2. 受取手形			3,551,901		2,986,709	
3. 売掛金			3,412,723		1,898,708	
4. 完成工事未収入金			2,710,535		1,111,559	
5. 有価証券			—		400,343	
6. 商品			784,392		775,651	
7. 未成工事支出金			767,866		324,165	
8. 前払費用			57,142		61,137	
9. 前払年金費用			—		7,652	
10. 繰延税金資産			263,172		199,743	
11. 未収入金			296,177		378,415	
12. その他			45,438		32,893	
貸倒引当金		△168,764		△62,459		
流動資産合計		13,151,209	62.4	9,811,691	57.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,679,381		2,676,501		
減価償却累計額		914,773	1,764,608	970,824	1,705,676	
(2) 構築物	※1	170,000		170,000		
減価償却累計額		111,132	58,867	117,562	52,437	
(3) 機械装置		1,035,965		956,847		
減価償却累計額		912,661		864,170		
減損損失累計額		7,386	115,916	7,386	85,290	
(4) 車両運搬具		5,385		5,385		
減価償却累計額		5,116	269	5,170	215	
(5) 工具器具備品		185,780		126,463		
減価償却累計額		172,193	13,587	111,109	15,354	
(6) 土地	※1		4,088,258		4,088,258	
有形固定資産合計			6,041,508	28.7	5,947,232	34.6
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			50,219		34,549	
(2) ソフトウェア			—		21,164	
(3) その他			17,911		16,808	
無形固定資産合計			68,130		72,522	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,213,089		730,179	
(2) 関係会社株式			67,998		67,998	
(3) 長期貸付金			5,756		9,155	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			102,696		134,125	
(5) 長期前払費用			52,588		5,458	
(6) 繰延税金資産			46,334		153,253	
(7) 差入保証金			185,267		69,714	
(8) 長期性預金			200,000		300,000	
(9) その他			46,198		45,861	
貸倒引当金			△122,021		△151,788	
投資その他の資産合計			1,797,908	8.5	1,363,958	
固定資産合計			7,907,547	37.5	7,383,713	42.9
III 繰延資産						
1. 社債発行費			16,989		16,318	
繰延資産合計			16,989	0.1	16,318	
資産合計			21,075,746	100.0	17,211,723	100.0

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	5,746,928		4,231,200	
2. 買掛金		1,024,218		789,401	
3. 工事未払金		1,039,553		581,638	
4. 短期借入金	※1	600,000		680,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,359,600		1,469,200	
6. 1年以内に償還予定の 社債		380,000		440,000	
7. 未払金		374,232		264,953	
8. 未払費用		175,265		153,188	
9. 未払法人税等		6,097		9,852	
10. 未払消費税等		33,874		44,666	
11. 未成工事受入金		522,582		249,749	
12. 前受金		20,530		8,765	
13. その他		44,740		28,775	
流動負債合計		11,327,623	53.7	8,951,391	52.0
II 固定負債					
1. 社債		880,000		710,000	
2. 長期借入金	※1	3,720,300		2,695,700	
3. 退職給付引当金		427,317		—	
4. 長期未払金		—		337,047	
5. その他		49,065		21,342	
固定負債合計		5,076,682	24.1	3,764,090	21.9
負債合計		16,404,305	77.8	12,715,481	73.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		565,295	2.7	565,295	3.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		376,857		376,857	
資本剰余金合計		376,857	1.8	376,857	2.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		141,323		141,323	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,023,000		3,323,000	
繰越利益剰余金		891,675		743,313	
利益剰余金合計		4,055,998	19.2	4,207,637	24.4
4. 自己株式		△722,701	△3.4	△723,019	△4.2
株主資本合計		4,275,449	20.3	4,426,769	25.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		395,991	1.9	81,852	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△12,380	△0.1
評価・換算差額等合計		395,991	1.9	69,472	0.4
純資産合計		4,671,440	22.2	4,496,242	26.1
負債純資産合計		21,075,746	100.0	17,211,723	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高		13,005,910		10,698,808			
2. 完成工事高		9,663,879	22,669,790	8,931,533	19,630,341	100.0	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価		9,493,088		8,055,201			
2. 完成工事原価		8,100,103	17,593,192	7,271,133	15,326,335	77.6	78.1
売上総利益							
商品売上総利益		3,512,821		2,643,606			
完成工事総利益		1,563,775	5,076,597	1,660,399	4,304,006	22.4	21.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		659,442		546,293			
2. 広告宣伝費		7,987		12,619			
3. 販売手数料		131,338		105,635			
4. 貸倒引当金繰入額		73,671		—			
5. 役員報酬		126,490		152,800			
6. 給料手当		1,521,921		1,455,411			
7. 退職給付費用		292,871		243,421			
8. 福利厚生費		286,619		292,792			
9. 接待交際費		29,609		29,399			
10. 旅費交通費		180,595		193,747			
11. 賃借料		222,650		181,313			
12. 減価償却費		115,486		116,873			
13. 租税公課		59,939		59,555			
14. その他	※1	504,136	4,212,762	493,938	3,883,805	18.6	19.8
営業利益			863,835		420,200	3.8	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,232		4,409			
2. 有価証券利息		—		708			
3. 受取配当金		13,712		16,942			
4. 仕入割引		12,172		12,264			
5. 受取家賃	※5	32,227		28,182			
6. 投資有価証券売却益		—		512			
7. 破産債権配当金		1,292		1,732			
8. その他	※5	42,682	106,321	33,757	98,509	0.5	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		104,721		123,066			
2. 社債利息		10,699		14,793			
3. 支払手数料		18,636		54,792			
4. その他		35,578	169,635	23,679	216,332	0.8	1.1
経常利益			800,521		302,377	3.5	1.5

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	5,112		658	
2. 投資有価証券売却益		—		4,138	
3. 退職給付制度終了益		—		105,117	
4. 貸倒引当金戻入益		—	5,112	57,921	167,836
			0.0		0.9
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	233		—	
2. 固定資産除却損	※4	5,440		7,221	
3. 投資有価証券評価損		—		25,232	
4. ゴルフ会員権評価損		1,500		885	
5. ゴルフ会員権退会損失		4,000		—	
6. 棚卸資産廃棄損		26,919		—	
7. 事務所移転費用		—		14,075	
8. 希望退職優遇制度による特別退職費用		3,000		—	
9. 役員退職慰労金		—		7,200	
10. 貸倒引当金繰入額		6,685		—	
11. 抱合株式消滅差損		126,755		—	
12. その他		5,032	179,567	—	54,614
			0.8		0.3
税引前当期純利益			626,066		415,598
			2.7		2.1
法人税、住民税及び事業税		6,398		4,070	
法人税等調整額		△180,429	△174,031	154,099	158,169
			△0.8		0.8
当期純利益			800,098		257,429
			3.5		1.3

商品売上原価明細書

	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高	717,038	784,392
当期商品仕入高	9,560,442	8,046,461
計	10,277,481	8,830,853
期末商品たな卸高	784,392	775,651
商品売上原価	9,493,088	8,055,201

完成工事原価報告書

	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	3,466,701	42.8	2,821,699	38.8
労務費	—	—	—	—
外注費	3,499,443	43.2	3,611,487	49.7
経費	1,133,958	14.0	837,946	11.5
(うち人件費)	(211,940)	(2.6)	(225,841)	(3.1)
合計	8,100,103	100.0	7,271,133	100.0

③【株主資本等変動計算書】

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	131,386	3,295,709	△706,669	3,531,193
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△39,809	△39,809		△39,809
当期純利益						800,098	800,098		800,098
自己株式の取得								△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	760,288	760,288	△16,032	744,256
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	891,675	4,055,998	△722,701	4,275,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	406,421	406,421	3,937,614
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△39,809
当期純利益			800,098
自己株式の取得			△16,032
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△10,429	△10,429	△10,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,429	△10,429	733,826
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	395,991	4,671,440

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	891,675	4,055,998	△722,701	4,275,449
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△105,791	△105,791		△105,791
当期純利益						257,429	257,429		257,429
自己株式の取得								△317	△317
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△148,361	151,638	△317	151,320
平成20年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,323,000	743,313	4,207,637	△723,019	4,426,769

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	—	395,991	4,671,440
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△105,791
当期純利益				257,429
自己株式の取得				△317
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△314,138	△12,380	△326,519	△326,519
事業年度中の変動額合計 (千円)	△314,138	△12,380	△326,519	△175,198
平成20年3月31日 残高 (千円)	81,852	△12,380	69,472	4,496,242

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額 法、その他の有形固定資産につい ては定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額 法、その他の有形固定資産につい ては定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。これに伴う 損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却に含め て計上しております。これに伴う損 益の影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度に発生した社債発行費については、3年にわたり毎期均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、社債発行費償却額が3,920千円減少しております。</p> <p>なお、前事業年度末に計上されていた社債発行費については、同実務対応報告に定める経過措置を適用し、従来どおり、3年にわたり毎期均等償却する方法によっております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は970,605千円、完成工事原価は901,324千円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年2月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>この移行に伴い退職給付制度終了益として105,117千円を特別利益に計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は414,931千円、完成工事原価は323,639千円であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当事業年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,680千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,671,440千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、連結子会社カーボフォル・ジャパン株式会社の吸収合併にともない発生した抱合株式消滅差損126,755千円を特別損失に計上しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「長期未払金」の金額は48,565千円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)																																												
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,591,879千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">58,867</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,020,468</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671,216</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の</td><td style="text-align: right;">837,600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,503,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340,900</td></tr> </table> 2. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アールシーアイ・セキジ ユ株式会社</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,876千円</td></tr> </table> 3. _____	建物	1,591,879千円	構築物	58,867	土地	4,020,468	計	5,671,216	短期借入金	—千円	1年以内に返済予定の	837,600	長期借入金	2,503,300	計	3,340,900	アールシーアイ・セキジ ユ株式会社	19,876千円	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,538,240千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">52,362</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,020,468</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611,072</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">130,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の</td><td style="text-align: right;">837,600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,658,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626,000</td></tr> </table> 2. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アールシーアイ・セキジ ユ株式会社</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,588千円</td></tr> </table> 3. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">コミットメントラインの</td><td style="text-align: right;">950,000千円</td></tr> <tr><td>総額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td></tr> </table> ※4. _____	建物	1,538,240千円	構築物	52,362	土地	4,020,468	計	5,611,072	短期借入金	130,000千円	1年以内に返済予定の	837,600	長期借入金	1,658,400	計	2,626,000	アールシーアイ・セキジ ユ株式会社	10,588千円	コミットメントラインの	950,000千円	総額	—	借入実行残高	—	差引額	950,000
建物	1,591,879千円																																												
構築物	58,867																																												
土地	4,020,468																																												
計	5,671,216																																												
短期借入金	—千円																																												
1年以内に返済予定の	837,600																																												
長期借入金	2,503,300																																												
計	3,340,900																																												
アールシーアイ・セキジ ユ株式会社	19,876千円																																												
建物	1,538,240千円																																												
構築物	52,362																																												
土地	4,020,468																																												
計	5,611,072																																												
短期借入金	130,000千円																																												
1年以内に返済予定の	837,600																																												
長期借入金	1,658,400																																												
計	2,626,000																																												
アールシーアイ・セキジ ユ株式会社	10,588千円																																												
コミットメントラインの	950,000千円																																												
総額	—																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	950,000																																												
※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">285,204千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">71,152</td></tr> </table>	受取手形	285,204千円	支払手形	71,152																																									
受取手形	285,204千円																																												
支払手形	71,152																																												

## (損益計算書関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">33,268千円</div>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">36,602千円</div>
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 <div style="text-align: right;">5,112千円</div>	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 <div style="text-align: right;">658千円</div>
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 <div style="text-align: right;">233千円</div>	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 <div style="text-align: right;">2,963千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">2,477</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 5,440</div>	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 <div style="text-align: right;">326千円</div> 機械装置 <div style="text-align: right;">3,201</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">3,693</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 7,221</div>
※5. _____	※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業外取引 受取家賃 <div style="text-align: right;">6,240千円</div> その他(雑収入) <div style="text-align: right;">7,629</div>

## (株主資本等変動計算書関係)

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	743,100	23,000	-	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	766,100	600	-	766,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 600株であります。

## (リース取引関係)

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>110,712</td> <td>81,502</td> <td>29,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,609</td> <td>21,587</td> <td>13,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>10,330</td> <td>32,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,365</td> <td>113,420</td> <td>74,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,495千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>69,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	110,712	81,502	29,209	工具器具備品	34,609	21,587	13,021	ソフトウェア	43,044	10,330	32,713	合計	188,365	113,420	74,945	1年内	33,773千円	1年超	41,172	合計	74,945	支払リース料	44,495千円	リース資産減損勘定の取崩額	69,445	減価償却費相当額	44,495	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>115,374</td> <td>74,292</td> <td>41,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,698</td> <td>21,587</td> <td>25,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>18,939</td> <td>24,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,116</td> <td>114,819</td> <td>90,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,518千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	115,374	74,292	41,081	工具器具備品	46,698	21,587	25,111	ソフトウェア	43,044	18,939	24,104	合計	205,116	114,819	90,297	1年内	33,904千円	1年超	56,393	合計	90,297	支払リース料	42,518千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
機械装置	110,712	81,502	29,209																																																																											
工具器具備品	34,609	21,587	13,021																																																																											
ソフトウェア	43,044	10,330	32,713																																																																											
合計	188,365	113,420	74,945																																																																											
1年内	33,773千円																																																																													
1年超	41,172																																																																													
合計	74,945																																																																													
支払リース料	44,495千円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	69,445																																																																													
減価償却費相当額	44,495																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
機械装置	115,374	74,292	41,081																																																																											
工具器具備品	46,698	21,587	25,111																																																																											
ソフトウェア	43,044	18,939	24,104																																																																											
合計	205,116	114,819	90,297																																																																											
1年内	33,904千円																																																																													
1年超	56,393																																																																													
合計	90,297																																																																													
支払リース料	42,518千円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																													
減価償却費相当額	42,518																																																																													

## (有価証券関係)

第43期末（平成19年3月31日現在）及び第44期末（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,654千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,847</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175,232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,165</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">53,562</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,818</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>638,530</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△109,686</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>528,843</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△219,336千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△219,336</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>309,506</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,172千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,334</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△67.9</td></tr> <tr><td>合併により引継いだ繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△14.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△27.8</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	40,654千円	繰越欠損金	224,847	退職給付引当金損金算入限度超過額	175,232	未払事業税	3,165	未払賞与	53,562	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	11,786	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,818	減損損失	3,056	棚卸資産評価損	10,929	その他	13,515	繰延税金資産小計	<u>638,530</u>	評価性引当額	<u>△109,686</u>	繰延税金資産合計	<u>528,843</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△219,336千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△219,336</u>	繰延税金資産の純額	<u>309,506</u>	流動資産—繰延税金資産	263,172千円	固定資産—繰延税金資産	46,334	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	12.4	永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の減少	△67.9	合併により引継いだ繰越欠損金	△14.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△27.8</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,720千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,959</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,389</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">51,722</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,206</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,145</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,298</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>464,190</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△80,984</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>383,206</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△30,209千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△30,209</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>352,996</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">199,743千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,253</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.1</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	26,720千円	繰越欠損金	130,491	退職給付引当金損金算入限度超過額	131,959	未払事業税	4,389	未払賞与	51,722	投資有価証券評価損	61,206	ゴルフ会員権評価損	12,145	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,298	減損損失	1,213	棚卸資産評価損	10,929	その他	14,114	繰延税金資産小計	<u>464,190</u>	評価性引当額	<u>△80,984</u>	繰延税金資産合計	<u>383,206</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△30,209千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△30,209</u>	繰延税金資産の純額	<u>352,996</u>	流動資産—繰延税金資産	199,743千円	固定資産—繰延税金資産	153,253	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の減少	△9.9	評価性引当額の増加	2.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1</u>
役員退職慰労引当金	40,654千円																																																																																																																
繰越欠損金	224,847																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	175,232																																																																																																																
未払事業税	3,165																																																																																																																
未払賞与	53,562																																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	11,786																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,818																																																																																																																
減損損失	3,056																																																																																																																
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																
その他	13,515																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>638,530</u>																																																																																																																
評価性引当額	<u>△109,686</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>528,843</u>																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△219,336千円</u>																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△219,336</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>309,506</u>																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	263,172千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	46,334																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	12.4																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																																
評価性引当額の減少	△67.9																																																																																																																
合併により引継いだ繰越欠損金	△14.3																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△27.8</u>																																																																																																																
役員退職慰労引当金	26,720千円																																																																																																																
繰越欠損金	130,491																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	131,959																																																																																																																
未払事業税	4,389																																																																																																																
未払賞与	51,722																																																																																																																
投資有価証券評価損	61,206																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	12,145																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,298																																																																																																																
減損損失	1,213																																																																																																																
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																
その他	14,114																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>464,190</u>																																																																																																																
評価性引当額	<u>△80,984</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>383,206</u>																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△30,209千円</u>																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△30,209</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>352,996</u>																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	199,743千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	153,253																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																																
住民税均等割等	1.0																																																																																																																
評価性引当額の減少	△9.9																																																																																																																
評価性引当額の増加	2.9																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1</u>																																																																																																																

(企業結合等関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社ケー・エフ・シー (当社) 事業の内容 ・各種「あと施工アンカー類」の販売・施工 ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売 ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工</p> <p>②被結合企業 カーボフォル・ジャパン株式会社 (当社の100%子会社) 事業の内容 ・遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 平成19年2月1日を合併期日とし、当社を存続企業、カーボフォル・ジャパン株式会社を消滅企業とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は株式会社ケー・エフ・シーとなっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することにより、総合的なシート事業を展開し、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 カーボフォル・ジャパン株式会社から合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により同社の資産及び負債を受入れており、当社が保有する同社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額126,755千円を特別損失に計上しております。</p>	

## (1株当たり情報)

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	706円51銭	680円08銭
1株当たり当期純利益金額	120円98銭	38円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額(千円)	800,098	257,429
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	800,098	257,429
期中平均株式数(株)	6,613,368	6,611,645

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		電気化学工業株式会社	740,000	232,360
りそなホールディングス	466.75	77,480		
ダンダン株式会社	127,000	55,245		
株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	62,280	53,560		
大阪機工株式会社	222,000	44,622		
SECカーボン株式会社	69,000	43,677		
株式会社南都銀行	89,000	41,652		
象印マホービン株式会社	141,000	41,454		
日本電子材料株式会社	39,312	33,651		
神島化学工業株式会社	80,000	26,320		
株式会社池田銀行	9,200	24,748		
日本乾溜工業株式会社	76,000	10,336		
鳳ホールディングス株式会社	200,000	10,000		
豊田通商株式会社	3,900	8,248		
積水樹脂株式会社	8,000	7,488		
その他9銘柄	77,031	19,337		
計	1,944,189.75	730,179		

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券株式会社 国際のMMF	200,343,236
		(譲渡性預金) 株式会社三菱UFJ信託銀行	—
計		200,343,236	400,343

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,679,381	3,119	6,000	2,676,501	970,824	—	61,751	1,705,676
構築物	170,000	—	—	170,000	117,562	—	6,429	52,437
機械装置	1,035,965	1,839	80,957	956,847	864,170	7,386	28,247	85,290
車輛運搬具	5,385	—	—	5,385	5,170	—	53	215
工具器具備品	185,780	8,963	68,281	126,463	111,109	—	3,617	15,354
土地	4,088,258	—	—	4,088,258	—	—	—	4,088,258
有形固定資産計	8,164,772	13,922	155,238	8,023,456	2,068,837	7,386	100,100	5,947,232
無形固定資産								
特許権	175,357	—	—	175,357	121,536	19,270	15,669	34,549
ソフトウェア	334,317	21,164	—	355,481	334,317	—	—	21,164
その他	26,066	—	—	26,066	7,970	1,287	1,102	16,808
無形固定資産計	535,741	21,164	—	556,906	463,825	20,558	16,772	72,522
長期前払費用	120,147	—	114,861	5,286	2,361	—	1,348	2,924
繰延資産								
社債発行費	48,595	—	25,323	23,272	6,954	—	4,348	16,318
繰延資産計	48,595	—	25,323	23,272	6,954	—	4,348	16,318

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	290,786	112,123	18,561	170,100	214,248

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		7,200
預金の種類	当座預金	1,076,888
	普通預金	52,663
	別段預金	419
	定期預金	560,000
	小計	1,689,971
合計		1,697,172

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東建商事株式会社	274,363
株式会社ケー・エフ・シーマスディック	220,897
日豊株式会社	219,095
株式会社マシノ	142,710
株式会社熊谷組	95,691
その他	2,033,950
合計	2,986,709

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	761,775
5月	592,768
6月	797,066
7月	737,531
8月	95,896
9月以降	1,670
合計	2,986,709

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ケー・エフ・シーマスティック	149,437
大興物産株式会社	81,705
鹿島建設株式会社	74,538
日豊株式会社	63,743
株式会社ティーエムシー	60,629
その他	1,468,653
合計	1,898,708

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
3,412,723	11,233,744	12,747,759	1,898,708	87.0	86.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ニ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西日本高速道路株式会社	133,939
東建商事株式会社	62,921
株式会社熊谷組	61,800
中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋株式会社	56,180
東洋建設株式会社	52,601
その他	744,115
合計	1,111,559

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
2,710,535	9,378,110	10,977,086	1,111,559	90.8	74.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

## ホ 商品

品目	金額 (千円)
あと施工アンカー	339,651
その他建設資材	61,319
ロックボルト及び附属品	364,629
その他トンネル掘削資材	10,052
合計	775,651

## へ 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
767,866	6,827,433	7,271,133	324,165

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	77,778	千円
労務費	—	千円
外注費	222,235	千円
経費	24,151	千円
(うち人件費)	(6,888)	千円
計	324,165	千円

(注) 当社の工事は全て外注に出しておりますので、労務費は発生しておりません。

## ② 流動負債

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日油技研工業株式会社	387,812
株式会社河戸製作所	247,725
積水樹脂株式会社	241,904
東レACE株式会社	201,241
日本デコラックス株式会社	183,667
その他	2,968,849
合計	4,231,200

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	830,748
5月	1,071,051
6月	838,076
7月	809,129
8月	682,195
9月以降	—
合計	4,231,200

## ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社河戸製作所	84,632
日油技研工業株式会社	57,983
永井鋼業株式会社	52,033
株式会社中外精工	49,276
東京鐵鋼株式会社	47,948
その他	497,527
合計	789,401

## ハ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社エーアンドエーマテリアル	60,695
株式会社コマックス	29,333
有限会社大谷鋼業	24,883
応用地質株式会社	22,207
有限会社ファスニング機工	22,060
その他	422,457
合計	581,638

ニ 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	837,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
株式会社南都銀行	79,600
株式会社りそな銀行	60,000
日本生命保険相互会社	34,000
その他	358,000
合計	1,469,200

ホ 未成工事受入金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
522,582	9,965,696	10,238,529	249,749

③ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,658,400
株式会社南都銀行	237,300
三菱UFJ信託銀行株式会社	75,000
株式会社りそな銀行	15,000
日本生命保険相互会社	15,000
その他	695,000
合計	2,695,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に 掲載して行います。 電子公告のURL <a href="http://www.kfc-net.co.jp/">http://www.kfc-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年8月30日近畿財務局長に提出。

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月19日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第44期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月16日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月25日 至 平成19年6月30日）平成19年7月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月28日）平成20年3月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月22日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月20日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月18日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高木 勇  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結計算書類を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柳 承煥  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 勇  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高木 勇  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により計算書類を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に係る会計基準及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針が適用されることとなるため、これらの会計基準により計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柳 承煥  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 勇  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。